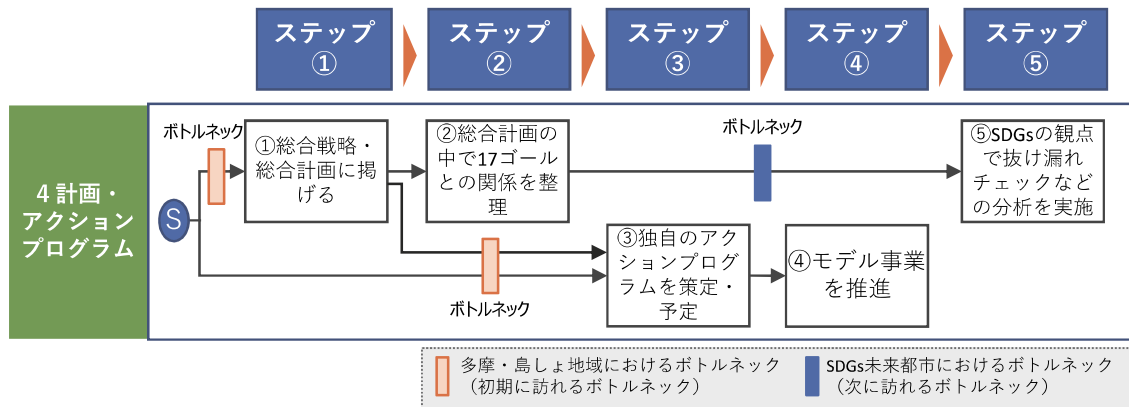


4 計画・アクションプログラム



ステップ①：総合戦略・総合計画に掲げる、ステップ②：総合計画の中で17ゴールとの関係を整理

■ボトルネック

SDGs 未来都市は、地方創生と結びついているため、総合戦略に SDGs を掲げるケースが多く、ステップ①の達成割合が高い。ステップ②にかけてやや低下するものの、ボトルネックは存在していない。

一方、多摩・島しょ地域は、ステップ①の達成割合が低く、当初段階にボトルネックが存在する。その後ステップ②にかけてはほぼ横ばいである。これは、多摩・島しょ地域は、総合戦略ではなく総合計画に直接位置付けているケースが多く、必然的に総合計画の中で関係を整理することにつながっていると考えられる。

■効果的な取組に向けたポイント

総合計画への SDGs の 17 ゴールの反映方法については、SDGs の 17 ゴールごとに施策との対応関係を整理する方法と、逆に施策ごとに SDGs の 17 ゴールの対応関係を整理する方法の 2 通りの方法がある。前者は、総合計画の施策体系そのものには影響せず、ゴールとの関係性のみを整理するもので、比較的労力をかけずに取り組むことができるが、ゴール同士の関係がわかりにくい面がある。一方、後者は、施策単位での検討・整理となるため、施策単位で細かく SDGs との関連性を意識できるが、施策横断的な取組になりづらい面がある。前者は取り組みやすく、ファーストステップとして取り組むのはよいと考えられるが、施策を分類整理しただけ（ラベリング）といわれることもあり、後者を目指しつつ、横断的な取組を意識していくことが望ましいといえる。

参考となる手法

<総合計画に位置付けることで役割分担を明確化・共有>

- ・総合計画に SDGs を位置付けていくと、SDGs のゴールに向けて基礎自治体として果たすべき役割を明確化・共有できる。（講演会）

※ SDGs の総合計画への反映方法

< SDGs の 17 ゴールごとに施策との対応関係を整理 > (例：尼崎市)

- ① SDGs の 17 のゴールごとに施策との対応関係を整理し、それぞれのゴールについて目指す姿・目標と、対応する主な施策をリストアップする。
- ② 総合計画の施策体系そのものには影響せず、ゴールとの関係性のみを整理するもので、比較的労力をかけずに取り組むことができる。また、17 のゴールごとにまとめるため、全体像をつかみやすく、わかりやすいというメリットがある。



SDGsの17の目標と自治体行政の関与	
1 貧困をなくそう	目標 1、あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる 自治体行政は貧困で生活に苦しむ人々を特定し、支援する上で最も適したポジションにいます。各自治体においてすべての市民に必要な最低限の暮らしが確保されるよう、きめ細やかな支援策が求められます。
2 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する	目標 2、飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する 自治体は土地や水資源を含む自然資産を活用して農業や畜産などの食料生産の支援を行うことが可能です。そのために適切な土地利用計画が不可欠です。公的・私的な土地で都市農業を含む食料生産活動を推進し、安全な食料確保に貢献することもできます。
3 健康と長寿を促す	目標 3、あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する 自治体の健康増進は自治体の保健福祉行政の核です。国民健康保険制度の運営や自治体の健康増進に貢献しています。健康増進に努めることによって自治体の健康状態を維持・改善可能であるという従前成果も期待されています。
4 質の高い教育をみんなに	目標 4、すべての人々の生涯にわたる公平な教育の機会を開き、生涯学習の機会を促進する 教育の場でも特に職業教育等の分野において自治体行政が果たすべき役割は非常に大きいと考えます。地域住民の能力レベルを向上させるために、学校教育と社会教育の両面における自治体行政の役割は重要です。
5 ジェンダー平等を達成し、女性と男子の能力強化（エンパワーメント）を促す	目標 5、ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化（エンパワーメント）を促す 自治体による女性や子育て世代の困窮の解消や人権尊重の取組は大変重要です。また、自治体行政や社会システムにジェンダー平等を反映させるために自治体職員や関係者等に対する女性意識の向上や研修等の実施も有効と考えられます。
6 安全な水とトイレを世界中に	目標 6、すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する

SDGsの17ゴールごとに、施策との関連を整理

1 貧困をなくそう	
あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる 自治体行政は貧困で生活に苦しむ人々を特定し、支援する上で最も適したポジションにいます。各自治体においてすべての市民に必要な最低限の暮らしが確保されるよう、きめ細やかな支援策が求められます。	
主な取組	関連項目（施策）
〇切れ目のない自立支援 （高年齢福祉センター及び子どもの育ち支援センター等による保護と福祉の連携した支援） 〇支援を必要とする子ども・家庭への支援 （子どもの育ち支援センターの機能等による子どもの貧困対策への取組） 〇生活困窮者自立支援制度による就労等自立の支援 （しごと・くらしサポートセンター設置）	施策4：子ども・子育て支援 施策9：生活支援 施策10：生活支援 施策13：生活支援
該当ターゲット	ターゲット1、2、3

2 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する	
自治体は土地や水資源を含む自然資産を活用して農業や畜産などの食料生産の支援を行うことが可能です。そのために適切な土地利用計画が不可欠です。公的・私的な土地で都市農業を含む食料生産活動を推進し、安全な食料確保に貢献することもできます。	
主な取組	関連項目（施策）
〇切れ目のない自立支援 （高年齢福祉センター及び子どもの育ち支援センター等による保護と福祉の連携した支援） 〇地域に根差す産業集積支援 （地区産業制度の積極的活用など、本市の特性に合わせた都市農業の振興）	施策4：子ども・子育て支援 施策9：生活支援 施策10：生活支援 施策13：生活支援 施策13：生活支援 施策13：生活支援
該当ターゲット	ターゲット8、9、11

< 施策ごとに SDGs の 17 ゴールとの対応関係を整理 > (例：川崎市)

- ① 施策ごとに対応する SDGs の 17 ゴールをリストアップし、施策単位でゴールとの関係性を整理する。
- ② この場合、施策単位での検討・整理となるため、ターゲットレベルまで参照して、関連する事業をリストアップするケースが多い。施策単位で細かく SDGs との関連性を意識できることがメリットである。

1 災害から生命を守る	2 安全な暮らしを保障する	3 健康と長寿を促す	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を達成し、女性と男子の能力強化（エンパワーメント）を促す
1 災害から生命を守る	1 安全な暮らしを保障する	1 健康と長寿を促す	1 質の高い教育をみんなに	1 ジェンダー平等を達成し、女性と男子の能力強化（エンパワーメント）を促す
2 安全な暮らしを保障する	2 安全な暮らしを保障する	2 健康と長寿を促す	2 質の高い教育をみんなに	2 ジェンダー平等を達成し、女性と男子の能力強化（エンパワーメント）を促す
3 健康と長寿を促す	3 健康と長寿を促す	3 健康と長寿を促す	3 質の高い教育をみんなに	3 ジェンダー平等を達成し、女性と男子の能力強化（エンパワーメント）を促す
4 質の高い教育をみんなに	4 質の高い教育をみんなに	4 質の高い教育をみんなに	4 質の高い教育をみんなに	4 ジェンダー平等を達成し、女性と男子の能力強化（エンパワーメント）を促す
5 ジェンダー平等を達成し、女性と男子の能力強化（エンパワーメント）を促す	5 ジェンダー平等を達成し、女性と男子の能力強化（エンパワーメント）を促す	5 ジェンダー平等を達成し、女性と男子の能力強化（エンパワーメント）を促す	5 ジェンダー平等を達成し、女性と男子の能力強化（エンパワーメント）を促す	5 ジェンダー平等を達成し、女性と男子の能力強化（エンパワーメント）を促す

施策ごとに、SDGsとの対応を整理

政策1-1 災害から生命を守る	
施策名	SDGsとの対応
方向性	ゴール
1-1-1 災害・危機事象に備える対策の推進	1.5 気候変動に適応する 9.1 持続可能な産業を促進する 11.5 安全な都市とコミュニティを築く 11.7 公衆衛生の向上とコミュニティの健康増進 11.8 都市の持続可能性を高める 13.1 気候変動のリスクを軽減する 17.17 持続可能な開発のためのパートナーシップを強化する
●「国土強靱化地域計画」や「地域防災計画」等の各種防災計画に基づいたハード・ソフト両面からの防災・減災対策の推進	
●地域防災力の更なる強化を目的とした、市民への効果的な普及や実践的な防災訓練の充実など、災害時に実効性のある取組の推進	
●全職員一丸となった防災対策を推進するための、職員一人ひとりの防災意識の高揚と災害対応能力の向上に向けた取組の推進	
●市民の防災意識を高め、「備えていかなければならない」ための備えづくりと、「防災から始まる、力強いまち」の実現に向けた危機管理体制の充実	
第2期実施計画における施策の方向性を記載	施策と対応するSDGsの「ゴール及びターゲット」を記載 ※ 内容は専断の「参考資料2」に記載
第2期実施計画の事業のうち、左記のゴール・ターゲットに関連する事業を記載	

ステップ③：独自のアクションプログラムを策定・予定、ステップ④：モデル事業を推進**■ボトルネック**

多摩・島しょ地域で独自のアクションプログラムの策定を行っている自治体はほとんどない。ステップ④の達成割合もゼロであり、具体的な事業化に向けた動きにはまだ至っていない状況といえる。

SDGs 未来都市の場合は、SDGs 未来都市計画自体が独自のアクションプログラムとしての意味合いがあり、特にモデル事業に選定されている場合にステップ④が選択されていると考えられる。

■効果的な取組に向けたポイント

庁内による検討だけではなく、地域のステークホルダーの連携によってアクションプログラムを策定することも有効である。

参考となる手法**＜地域のステークホルダーの連携によるアクションプログラムの策定＞**

- ・「金沢 SDGs 5つの方向性」のためのアクション集「金沢ミライシナリオ」（金沢 SDGs 行動計画）を策定した。策定にあたって、通常の行政計画を策定する時のようなたたき台や素案は市で作成しておらず、多様なステークホルダーの対話により一から作成された。（金沢市）

ステップ⑤：SDGs の観点で抜け漏れチェックなどの分析を実施**■ボトルネック**

SDGs 未来都市においても実施している自治体はほとんどなく、難易度が高いステップといえる。ただし、SDGs の観点で新しい視点を入れたり、これまでに取り組めていなかったことに取り組んだりする「政策のアップデート」につなげるためには、重要なステップといえる。

■効果的な取組に向けたポイント

抜け漏れチェックについては、施策分野ごとに SDGs の 17 ゴールそれぞれの対応状況を次ページの図のような星取表で示し、対応できている分野（強み）と対応できていない分野（弱み）を分析し、施策体系の見直しにつなげる手法が考えられる。

参考となる手法**＜施策分野ごとに 17 ゴールの視点で抜け漏れをチェック＞**

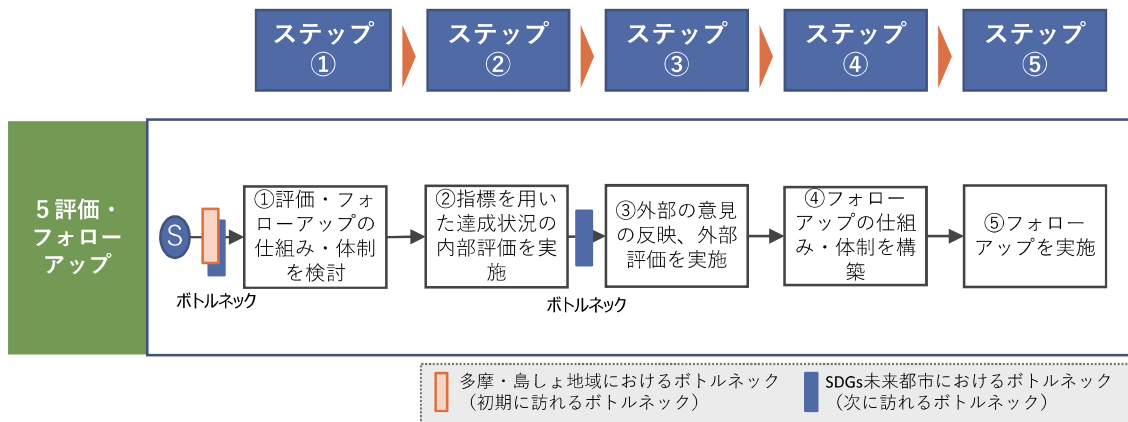
- ・ SDGs の 17 ゴールについては、各施策の関連分野について俯瞰的に把握し、強み・弱みを抽出するファーストステップに参照した。（鎌倉市）
- ・ 従来から地域課題に取り組む自治体とベクトルが同じ部分があり、都市環境の保全や共生などの従来からの市政運営からの強みが見いだされた。一方、新たな視点として、例えば、防災分野の避難所体制に、これまで取り組めなかったジェンダーの視点を反映した政策があった。（鎌倉市）

※ SDGs の観点での施策の抜け漏れチェックの方法（例）

- ① 表の左側に施策分野、表の上側に SDGs の 17 ゴールを配置したマトリクス表を作成する。
- ② 施策分野ごとに、SDGs の 17 ゴールに対応しているかどうかをそれぞれ順にチェックし、対応しているゴールには◎／○を付ける（対応関係がある：○、対応関係が強い：◎）。
- ③ すべての施策分野について、17 ゴールの対応状況のチェックを終えたら、タテ・ヨコそれぞれの方向で◎／○の付き具合を確認する。多くの◎／○が連なっている部分は SDGs の観点から見た当該自治体の「強み」、空白が重なっている部分は SDGs の観点から見た当該自治体の「弱み」と見ることができる。
- ④ 例えば、「5 ジェンダー平等を実現しよう」のタテ列に◎／○が少ない場合、それが SDGs の観点から見た「弱み」と言え、◎／○を付けられる施策分野がないか検討することで、SDGs の観点からの施策の改善につなげることが考えられる。

SDGsのゴール		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
将来目標・分野		1 平和と人権を尊重し、人との出会いを大切に するまち	2 環境と経済の調和を 図るまち	3 持続可能な消費と生産を 推進するまち	4 教育と文化の 発展を促すまち	5 ジェンダー平等を実現 するまち	6 安全な水と衛生を 確保するまち	7 再生可能エネルギーを 推進するまち	8 働きがいと経済成長を 促進するまち	9 産業とインフラの 振興を図るまち	10 社会の公平と包摂を 実現するまち	11 住み続けたいまち づくり	12 資源の循環と 環境の持続	13 気候変動対策を 推進するまち	14 海洋資源の持続 可能な利用	15 陸域生態系の 持続可能な利用	16 平和と正義を 実現するまち	17 持続可能な パートナーシップ
将来目標 1 平和と人権を尊重し、人との出会いを大切に するまち						○												○
(1)平和						○												○
(2)人権						○												○
(3)多文化共生						○												○
将来目標 2 歴史を継承し、文化を創造するまち					◎							○						
(1)歴史環境					◎							○						
(2)文化					○							○						
将来目標 3 都市環境を保全・創造する				○	○	○	○	○				◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
(1)みどり			○	○	○	○	○	○				◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
(2)都市景観			○	○	○	○	○	○				◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
(3)生活環境			○	○	○	○	○	○				◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
将来目標 4 健やかで心豊かに暮らせるまち		◎	◎	◎	◎	◎			○		○	◎				○		◎
(1)健康福祉		◎	◎	◎	◎	◎			○		○	◎				○		◎
(2)子育て		◎	◎	◎	◎	◎			○		○	◎				○		◎
(3)学校教育		◎	◎	◎	◎	◎			○		○	◎				○		◎
(4)青少年育成		◎	◎	◎	◎	◎			○		○	◎				○		◎
(5)生涯学習		◎	◎	◎	◎	◎			○		○	◎				○		◎
(6)スポーツ・レクリエーション		◎	◎	◎	◎	◎			○		○	◎				○		◎
将来目標 5 安全で快適な生活が送れるまち		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
(1)防災・安全		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
(2)市街地整備		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
(3)総合交通		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
(4)道路整備		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
(5)住宅・住環境		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
(6)下水道・河川		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
将来目標 6 活力ある暮らしやすいまち		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
(1)産業振興		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
(2)観光		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
(3)勤労者福祉		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
(4)消費者対策		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎

5 評価・フォローアップ



ステップ①：評価・フォローアップの仕組み・体制を検討、ステップ②：指標を用いた達成状況の内部評価を実施

■ボトルネック

SDGs 未来都市においてもステップ①を達成している自治体は半分以上にとどまっており、当初段階にボトルネックがある。ステップ②の達成割合はほぼ横ばいであることから、指標を用いた達成状況の内部評価の仕組みづくりを行うことが、ステップ①の検討のきっかけとなることが多いといえる。

一方、多摩・島しょ地域においては、ステップ①・②とも実施している自治体はほとんどなく、まだ評価・フォローアップの段階に至っていないといえる。

■効果的な取組に向けたポイント

評価・フォローアップの仕組み・体制の検討にあたっては、まずは指標を用いた内部評価の仕組みづくりから着手し、外部評価、フォローアップと段階的に広げていくことが考えられる。その入口として、総合戦略における評価の仕組みの活用を検討したり、独自の分析モデルの構築を検討したりすることをきっかけとしているケースがある。また、庁内に SDGs の推進部署を設置して集中的に評価方法や評価体制を検討したり、地域の大学等との連携により検討したりするケースもある。

参考となる手法

<総合戦略における評価の仕組みの活用を検討>

- ・総合戦略と共通の KPI を設定し、総合戦略の評価の仕組みを活用してフォローアップを実施。(アンケート)

<独自の評価・分析モデルの構築を検討>

- ・国際的な評価 (SDSW: 研究者や学生などが集まり 1 週間にわたり様々なセッションを多な国際イベント) と国内評価を用いた自治体向けの SDGs17 ゴールの自己分析モデルを構築。(アンケート)

<推進部署の設置により集中的に検討>

- ・SDGs の推進部署を設置し、進捗管理等を短時間で実施。(アンケート)

＜大学等との連携により検討＞

- ・地域の大学とのパートナーシップのもと、SDGs推進の全体統括と個別事業のPDCAを実施。(アンケート)

ステップ③：外部の意見の反映、外部評価を実施

■ボトルネック

SDGs 未来都市における達成割合はステップ②から大きく低下しており、内部評価から外部評価に進む段階で壁があり、ボトルネックが存在するといえる。

■効果的な取組に向けたポイント

KPI 自体を地域のステークホルダーとのパートナーシップで設定し、その達成の責任についてもパートナーシップで負うことで、住民の理解・参画を得やすくしているケースがある。

参考となる手法

＜多様なステークホルダーとのパートナーシップによる KPI の設定＞

- ・KPI についても、行政だけでなく、できるだけ多様な主体の参画を得て決めることを目指している。KPI をパートナーシップで作成することにより、達成の責任もパートナーシップで負うことになる。そのため、行政だけで KPI を作成するよりも SDGs の達成に向けた取組への市民の理解・参画が得やすくなる。(金沢市)

＜内閣府の有識者会議による評価を活用＞

- ・SDGs 未来都市計画については、(SDGs 未来都市等進捗評価シートに基づき) 内閣府が主導する有識者会議による評価を活用している。(アンケート)

ステップ④：フォローアップの仕組み・体制を構築、ステップ⑤：フォローアップを実施

評価結果を踏まえて計画や施策・事業の改善・見直しにつなげるフォローアップについて、SDGs 未来都市においては仕組み・体制を構築している自治体も見られるが、多摩・島しょ地域で実施している自治体はなく、取組の段階に至っていない状況である。

■効果的な取組に向けたポイント

国内においてはフォローアップを実施している事例はまだ少ないため、海外事例を参照すると、ロードマップを策定して個々のゴールやターゲットの結びつきをわかりやすくし、評価結果の反映に生かすことや、オープンデータを使って他都市比較や政策の因果関係の分析を行えるようにしてフォローアップの精度を高めること、都市の主要課題ごとにローカル指標を設定し地域課題を見える化してフィードバックをするといった手法が参考となる。

参考となる手法

海外の先進事例から、多摩・島しょ地域で主に評価・フィードバックを推進するためのポイントを整理した。

<ロードマップの策定によるゴールやターゲット間の結びつきの明確化>**○海外事例**

環境と経済の両立や、社会包摂・幸福度を大きなビジョンとして、都市の地域性や国の方針を踏まえて重点課題や関連指標を定め、ロードマップを策定している。

○ポイント

個々のゴールやターゲットとの関連性の整理から始めず、重要な施策を有機的にビッグピクチャー（大きな将来像・全体像）に位置付けていくことで、ステークホルダーとのビジョンの共有や、評価レビューや評価結果の活用が円滑となると考えられる。

<オープンデータを活用した他都市比較や政策の因果関係の分析の実施>**○海外事例**

評価にあたっては、エビデンス・ベースの政策形成の推進、幸福度等の地域の目指す姿に関する指標の研究・調査、オープンデータの導入・活用、OECD 等と連携した国際比較など、最先端の政策科学の活用がなされている。

○ポイント

透明性が高まったオープンな環境での統合的な政策アプローチを求められるなかで、オープンデータの活用などの新たな評価のトライ&エラーにチャレンジすることも重要である。

<都市の主要課題ごとにローカル指標を設定し地域課題を見える化してフィードバック>**○海外事例**

評価に用いる指標については、地域・都市の戦略と、SDGs の関連するゴールの紐づけを行った上で、網羅的ではなく、都市の主要課題に応じてカテゴリー分けして、ローカル指標を設定している。また、評価に当たっては、国連の自発的地域評価報告（Voluntary Local Review）のプラットフォームを活用し、指標の進捗度合いを目標間で比較することでフィードバックを得られるよう、可視化している。

○ポイント

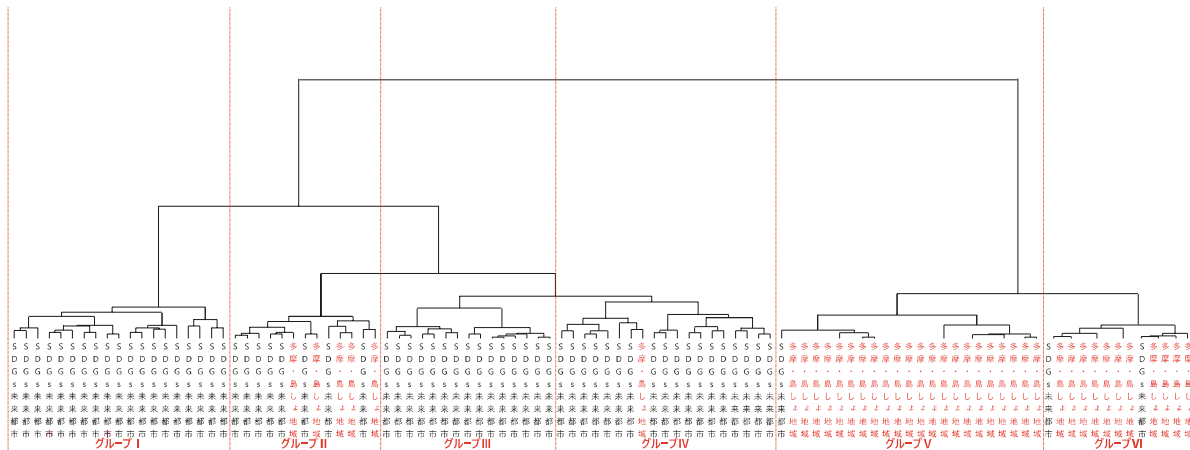
地域課題に沿った指標を「見える化」して、ステークホルダーの理解と共有を実現し、強み弱みの分析や、戦略や施策の見直し・改善に評価をフィードバックして活用することが重要である。

※参考：クラスター分析による自治体 SDGs 推進パターンの分析

SDGs 未来都市と多摩・島しょ地域の自治体で、アンケートに回答のあった団体を対象として、取組ステップごとの達成状況を点数化し、クラスター分析を行った。

クラスター分析とは、似たような傾向を持つサンプル同士をグループ化する多変量解析の手法のことであり、各自治体の5つの取組分野におけるステップ達成状況を点数化し、その点数の傾向により階層クラスター分析によってグループ分けを行った。

＜階層クラスター分析による樹形図＞



＜クラスター分析による6つのグループ分けとそれぞれのグループの特徴（点数）＞

グループ	[1]理解・啓発	[2]取組体制	[3]目標と指標	[4]計画・アクションプログラム	[5]評価・フォローアップ
I	13.1	23.7	17.8	17.8	19.0
II	15.5	16.2	7.0	6.5	4.7
III	1.5	6.5	6.4	7.5	8.0
IV	6.0	15.2	10.7	13.9	10.9
V	0.7	1.2	1.2	1.2	0.4
VI	3.6	3.4	2.9	8.1	0.5

※緑色：他のグループに比べて点数が高い

※赤色：他のグループに比べて点数が低い

各グループの特徴を整理すると、下記のとおりである。多摩・島しょ地域の自治体については、全体的に点数が低いグループVとグループVIにほとんどが分類され、一部（5団体）がグループIIに分類された（赤の網掛け）。

グループ名	点数の特徴	取組の状況	多摩・島しょ地域
I グループ	すべての取組分野において点数が高い	全ての取組が進んでいる	該当なし
II グループ	[1] 理解・啓発と [2] 取組体制の点数が高い	意識・体制面がやや先行し、計画・仕組み面がやや遅れている	一部が含まれる（庁内外の啓発・体制整備を先行）
III グループ	[1] 理解・啓発の点数が低い	計画面がやや先行し、意識面が遅れている	該当なし
IV グループ	[1] 理解・啓発の点数がやや低い	全体的に進んでいるが、意識面がやや遅れている	ほぼ該当なし
V グループ	すべての取組分野において点数が低い	まだ自治体 SDGs に本格的には踏み出していない	半数以上が含まれる
VI グループ	[4] 計画・アクションプログラムの点数がやや高く、その他の点数が低い	取組初期であり、全体的に遅れているが、計画面がやや先行している	多くが含まれる（計画への位置付けに着手）

これら6つのグループを到達度の進み方に応じてつなげて配置・パターン化すると、下記の推進パターンを示すことができる（レーダーチャートは、各グループの特徴をイメージとして模式化したもの）。

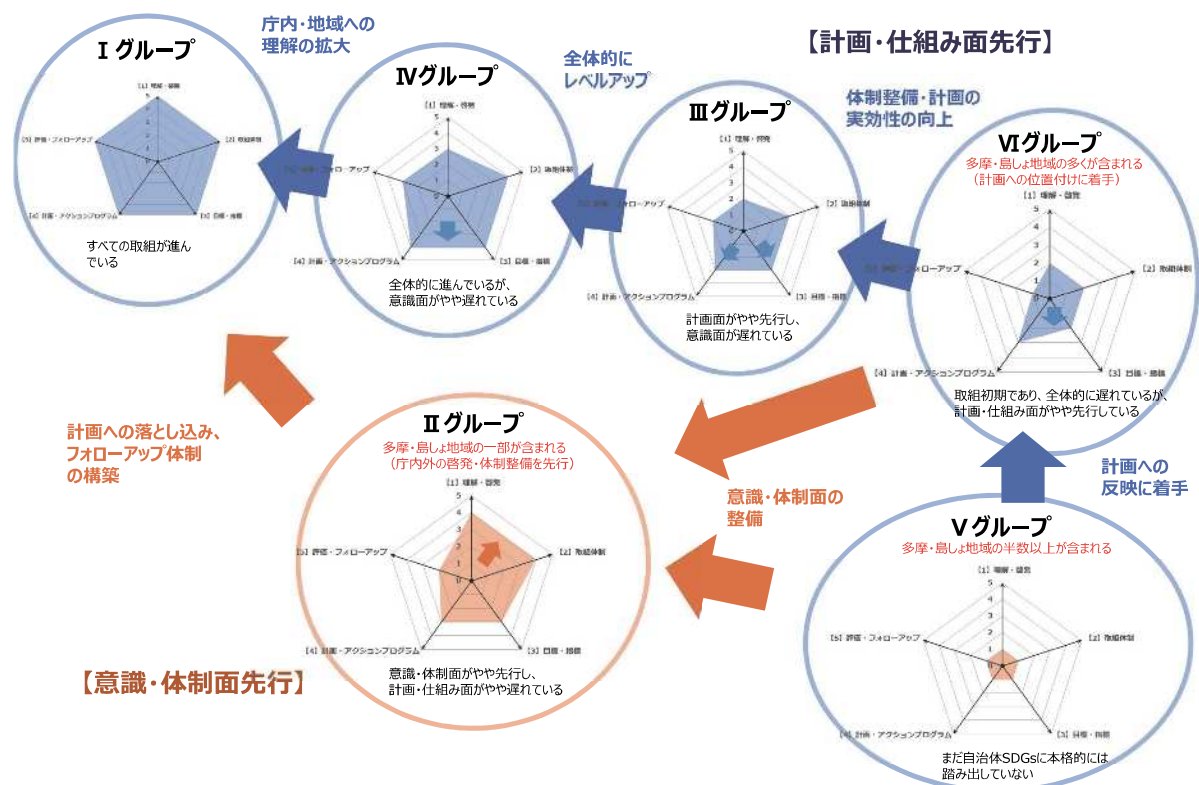
推進パターンとしては、全ての取組が進んでいる「Ⅰグループ」をゴール、まだ自治体 SDGs に踏み出していない「Ⅴグループ」をスタートと位置付けると、主に「計画・仕組み面の整備が先行するルート」と、主に「意識・体制面の整備が先行するルート」の2つのルートが想定できる。

多摩・島しょ地域の自治体は、過半数が「Ⅴグループ」に位置しており、計画への位置付けに着手した団体が「Ⅵグループ」に分類され、「計画・仕組み面の整備が先行するルート」を1歩進んだポジションにいるといえる。一方、庁内外の啓発・体制整備を先行させている一部の団体は「Ⅱグループ」に分類され、「意識・体制面の整備が先行するルート」を1歩進んだポジションにいるといえる。

このように、自地域の取組の状況を俯瞰し、どのグループに位置付けられるのかを確認することで、今後どのような方向で整備を進めていけばよいのか、の示唆を得ることができる。

＜自治体 SDGs 推進パターン＞

※レーダーチャートは、各グループの特徴をイメージとして模式化したもの



(2) 本報告書の使い方

多摩・島しょ地域のみならず、自治体がこれから SDGs の取組を推進するにあたり、次の手順で本報告書を活用することで、効果的な取組につなげるヒントが見つかりやすくなると想定している。

① ルーブリックを活用して自地域の SDGs 取組状況（達成状況）を把握（得点化）

ルーブリックを用意して、取組分野ごとに自地域における各ステップの取組状況をチェックする。達成している項目に○印を付け、取組分野ごとに○の数を集計し、達成状況の得点とする。

＜ルーブリックによる取組状況（達成状況）の把握（得点化）＞

			取組ステップ					
			ステップ①	ステップ②	ステップ③	ステップ④	ステップ⑤	
取組分野	1	理解・啓発	①担当・庁内への理解の広がり	②地域の事業者・団体への理解の広がり	③全庁的な理解の広がり	④住民への理解の広がり	⑤全庁的に自分事として仕事に活用	➡ 3 点
	2	取組体制	①所管業務の一部として推進	②横断組織等を設置	③地域の事業者・団体による推進	④専門部署を設置	⑤地域のステークホルダーとの推進体制を整備	➡ 3 点
	3	目標・指標	①宣言・ビジョンを設定	②17ゴールとの対応関係の整理	③169ターゲット・232指標との対応関係の整理	④内閣府のローカル指標リストを活用	⑤独自のローカル指標を設定 ※レベル差有	➡ 1 点
	4	計画・アクションプログラム	①総合戦略・総合計画等に掲げる	②総合計画の中で17ゴールとの関係を整理	③独自のアクションプログラムを策定・予定	④モデル事業を推進	⑤SDGsの観点で抜け漏れのチェックなどの分析を実施	➡ 2 点
	5	評価・フォローアップ	①評価・フォローアップの仕組み・体制を検討	②指標を用いた達成状況の内部評価を実施	③外部の意見の反映、外部評価を実施	④フォローアップの仕組み・体制を構築	⑤フォローアップを実施	➡ 0 点

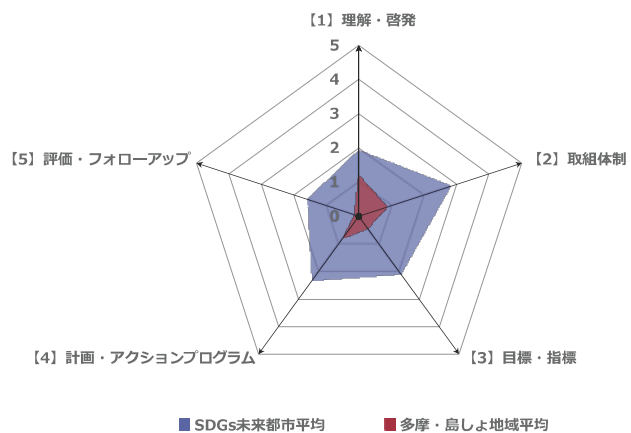
② ルーブリックによる達成状況をレーダーチャート化し、自地域の特徴と今後の方向性を概括

ルーブリックによる達成状況の得点を集計表に転記し、レーダーチャートで表すことにより、自地域のSDGsの取組に関する全体像を把握する。SDGs未来都市の平均や多摩・島しょ地域の平均と比較し、自地域における取組の特徴（強み・弱み）を把握する。

さらに、レーダーチャートの形態を自治体SDGs推進パターンに当てはめることで、次に目指すべき方向性について検討する一つの材料とする。

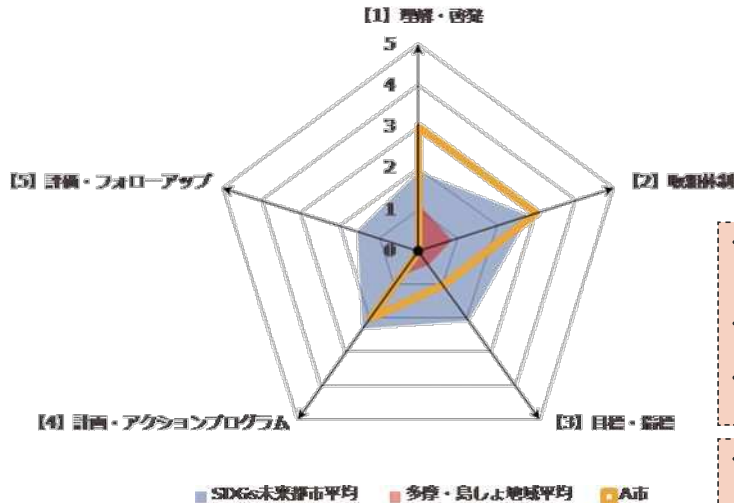
＜SDGs未来都市と多摩・島しょ地域のステップごとの到達度の一覧＞

- ・5つの取組分野の5つのステップの達成状況について、達成しているステップの数を点数化し（達成しているステップに応じて1点ずつの加点（0点から最大5点まで））、レーダーチャートで表すことにより、取組状況を一覧できるようにしたものが次ページの図である。全てのステップを達成すると、各取組分野の点数がすべて5点となり、各軸の5点を結んだ正五角形となる。
- ・SDGs未来都市の平均を取ると、全体としては半分を少し下回る水準で、[2]取組体制が最も進んでいて約3点であり、[4]計画・アクションプログラムと[3]目標・指標が2点強、[1]理解・啓発が約2点、[5]評価・フォローアップが2点弱となっている。体制整備がやや先行し、計画への位置付けから具体化・事業化に移行しつつある段階で、庁内・地域における理解・啓発がやや遅れている状況といえる。
- ・一方、多摩・島しょ地域の平均を取ると、[1]理解・啓発が1点を少し上回る水準で、[2]取組体制と[4]計画・アクションプログラムが1点弱、[3]目標・指標が約0.5点、[5]評価・フォローアップがほぼ0点となっている。SDGsが理解・認識され始め、一部で体制の整備、計画への位置付けが始まった段階で、具体的な目標・指標の設定はこれからという団体が多い状況といえる。



＜取組状況（達成状況）の集計表とレーダーチャートのイメージ＞

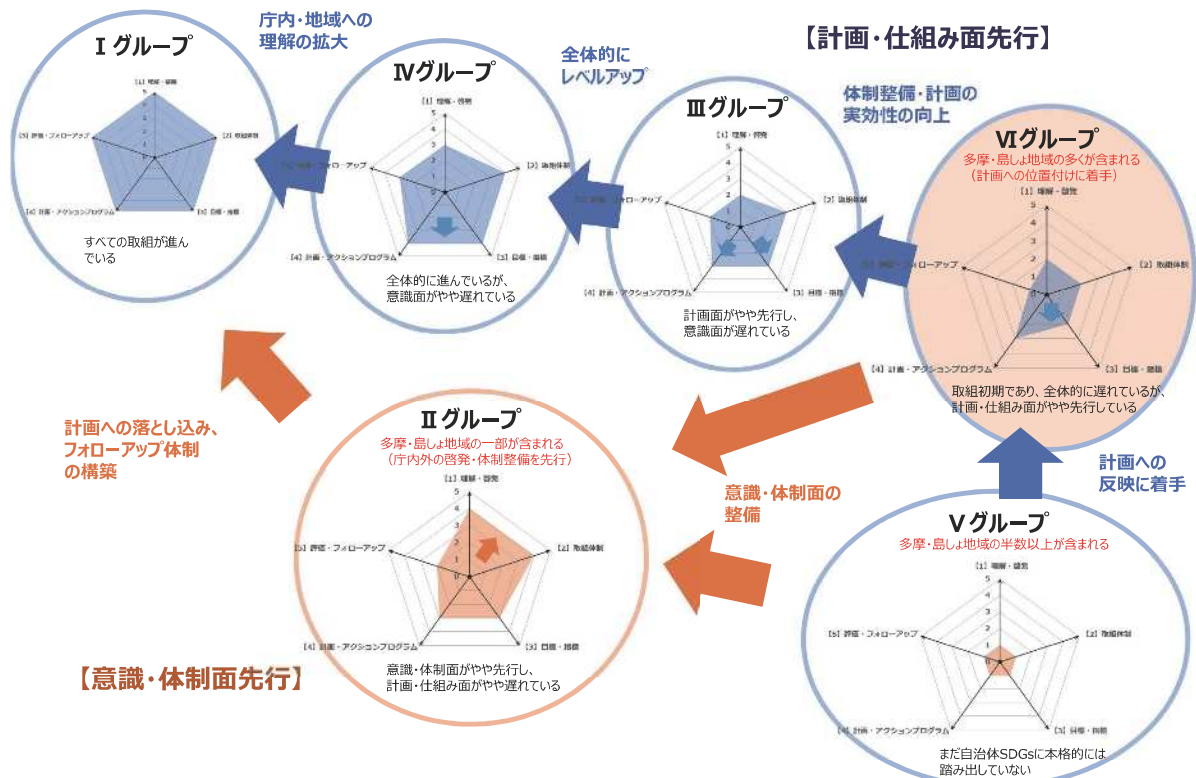
	【1】 理解・啓発	【2】 取組体制	【3】 目標・指標	【4】 計画・アクションプログラム	【5】 評価・フォローアップ
A 市	3 点	3 点	1 点	2 点	0 点



・地域住民への理解が広がっており、[1] 理解・啓発や[2] 取組体制は SDGs 未来都市平均を上回っている。
 ・総合計画への位置付けを行っているが、目標・指標の設定は遅れている。
 ・[5] 評価・フォローアップについては未着手の状況である。

・レーダーチャートの形態を自治体 SDGs 推進パターンに当てはめると、計画先行型の「Ⅵグループ」に分類されることが考えられる。
 ・計画・仕組み面を整備してⅢグループの方向を目指すか、意識・体制面をさらに強化・先行させてⅡグループの方向を目指すかを検討する。

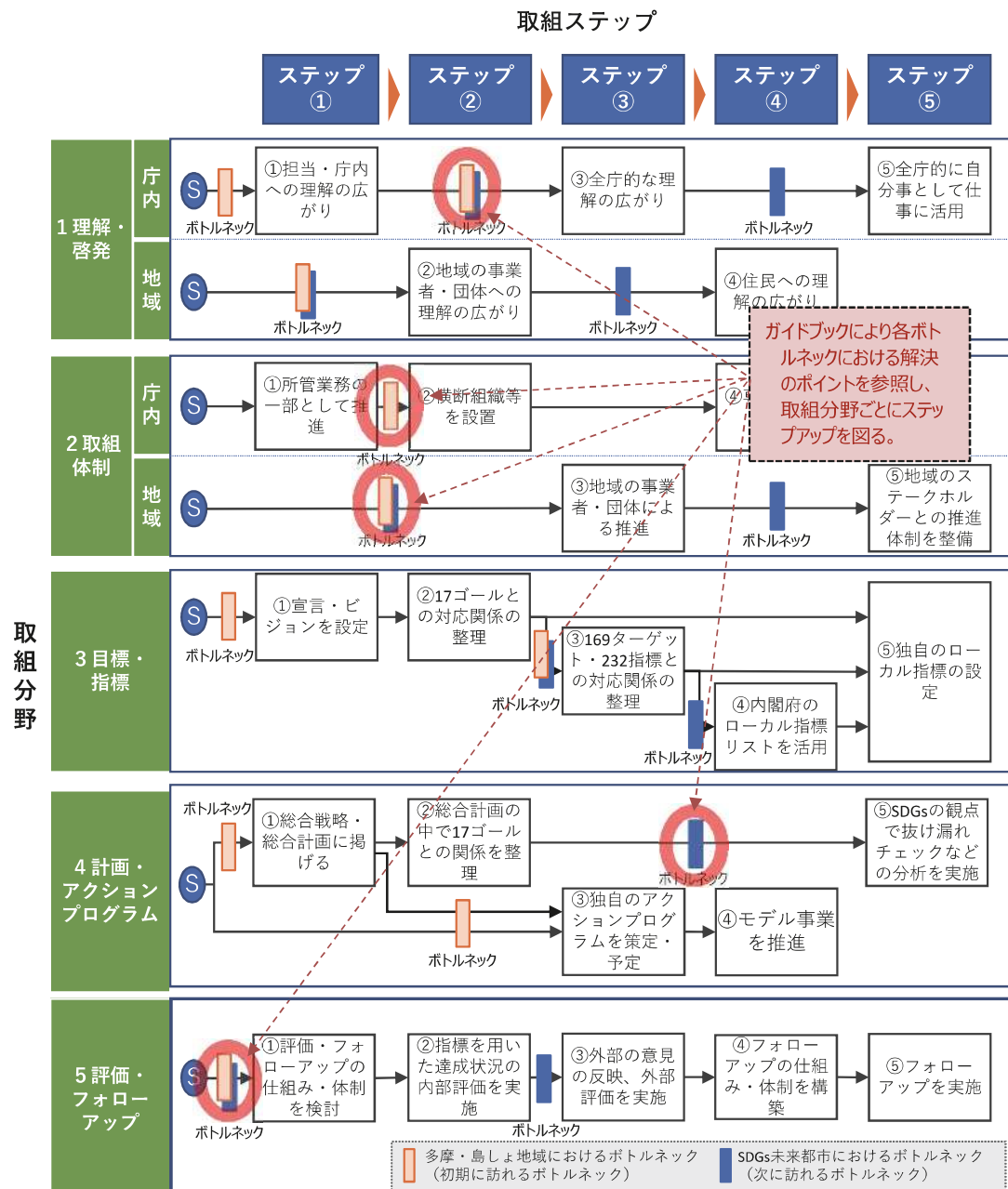
＜自治体 SDGs 推進パターンへの当てはめ＞



③ 取組フローによる取組分野ごとのボトルネックの解消ポイントの参照と解決策の検討・導入

取組状況（達成状況）を取組フローに落とし込み、取組分野・取組ステップごとの達成状況と、どのステップで壁に当たっているか、ボトルネックを確認する。ガイドブックにより各ボトルネックについての解消のポイントを参照し、次にステップアップするための解決策を検討・導入する。

＜取組フローによる取組分野ごとのボトルネックの解消ポイントの参照と解決策の検討・導入＞



④ 取り組んだ結果をレビューし、①に戻ってPDCAサイクルを回し、レベルアップを図る

取り組んだ結果を事後にレビューし、評価・フォローアップにつなげることでPDCAサイクルを回し、取組のレベルアップを図る（この取組自体が自治体 SDGs の [5] 評価・フォローアップの推進につながる。）。

【試案】「島しょ SDGs」の提案

■ 趣旨

- ・「島しょ SDGs」とは、島しょ地域の自治体が人員等の体制面や委託費等の財政面により、SDGsに直ちに本格的に取り組むことが難しい場合に、島しょ地域でおおよそ共通で活用できる枠組みを提示することで、自前による簡易な取組の第一歩を支援するもの。
- ・SDGsの視点で地域を概観できるため、SDGsの理解促進につながり、ループリックにおける[1]理解・啓発のステップ①からステップ③に活用することができる。また、施策体系のチェックや指標の設定まで行えば、[3]目標・指標のステップ①からステップ③、[4]計画・アクションプログラムのステップ①からステップ③に活用することもできる。

■ 構成

- ・「島しょ SDGs・フォーマット」と「島しょ SDGs・指標例一覧表」から構成される。
- ・「島しょ SDGs・フォーマット」は、島しょ地域におおよそ共通するSDGsの施策体系の枠組みを示している。SDGs未来都市に選定された島しょ部の自治体の取組や、長崎大学島嶼SDGsプロジェクトの取組などをもとに、政策分野を「環境」「経済」「社会」の3つの大分類に分け、さらに「環境」を「島しょ環境」と「エネルギー」、「経済」を「産業」と「雇用・労働」に、「社会」を「社会基盤」と「生活基盤」の6つの中分類に分けている。さらに、中分類の下に13の施策分野を位置付け、島しょ地域においてSDGsに取り組む際の基本的な施策の体系を示した。
- ・「島しょ SDGs・指標例一覧表」は、上記のフォーマットの枠組みに沿って、施策分野ごとに設定が考えられる島しょ地域に特徴的な指標例をリストアップしたものである。各指標例について、SDGsの17のゴールのどれと関連しているのかも併せて示している。

<島しょ SDGs・フォーマット>

政策分野		施策分野	指 標	対応するSDGsのゴール
環境	島しょ環境	環境負荷の少ない廃棄物処理		
		海洋環境・海洋生態系の保全		
		島しょ固有の生態系の保全		
	エネルギー	環境負荷の少ないエネルギーの利用		
経済	産業	島しょの特性を生かした持続可能な農漁業・伝統産業の振興		
		島しょの環境を生かしたSDGsツーリズム、商工業の振興		
		先端技術を活用した研究開発・新規事業の創出		
	雇用・労働	働きがいのある安定的な雇用の促進		
		ICTを活用した高度な人材・雇用の確保		
社会	社会基盤	持続可能な人口・交流の維持		
		離島・本土間交通、島内交通の確保・維持		
	生活基盤	良質な教育機会・教育環境の確保		
		安心できる健康・医療・福祉の確保		

<島しょ SDGs・指標例 一覧表>

政策分野		施策分野	島しょ地域に特徴的な指標例	採用	SDGsのゴールとの関連																
環境	島しょ環境	環境負荷の少ない廃棄物処理	廃棄物の排出量																		
			汚水処理人口普及率																		
			不法投棄件数																		
			生ゴミ回収/リサイクル参加世帯数																		
			海洋プラスチックごみリサイクル率																		
		海洋環境・海洋生態系の保全	食品ロス量（事業系、家庭系）																		
			海域水質環境基準（COD）の達成率																		
			赤土等の流失防止ほ場等数																		
		島しょ固有の生態系の保全	海ごみ回収量																		
			海洋プラスチックごみリサイクル率																		
エネルギー	島しょ固有の生態系の保全	環境負荷の少ないエネルギーの利用	絶滅種数																		
			特定外来生物駆除件数																		
			有害鳥獣生息数（または捕獲数）																		
		環境負荷の少ないエネルギーの利用	自生植物栽培への参画者割合																		
			新エネルギー発電割合																		
			世帯当たりの太陽光発電設置割合																		
		環境負荷の少ないエネルギーの利用	発電電力量に占める再生可能エネルギー比率																		
経済	産業	島しょの特性を生かした持続可能な農漁業・伝統産業の振興	農産物産出額																		
			年間の野菜生産量																		
			年間の花き生産量																		
			年間の果樹生産量																		
			耕地面積に対する農業用水源整備面積及びその割合																		
			耕地面積に対するかんがい施設整備面積及びその割合																		
			新規就農者数																		
			漁獲量及び養殖収穫量																		
			年間の製造品出荷額																		
			工業品の年間生産額																		
	産業	島しょの環境を生かしたSDGsツーリズム、商工業の振興	工業生産従事者数																		
			離島への入域観光客数																		
			観光客離島訪問者の満足度																		
			観光客の離島訪問率																		
			観光人材育成研修受講者数																		
			島外からのステイター参加団体数																		
			農林漁業民宿登録数																		
			スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数																		
			スポーツキャンプ合宿の離島実施件数・参加人数																		
			東京愛ランドフェア売上総額																		
雇用・労働	雇用・労働	働きがいのある安定的な雇用の促進	島じまんの売上総額																		
			地域経済循環率（RESAS）																		
			先端技術を活用した研究開発・新規事業の創出																		
			パートナーシップ企業数																		
			大学等と離島企業との産学共同研究開発採択件数																		
			JICAと共に技術協力した件数																		
			就業率																		
			完全失業率																		
			若年者（30歳未満）の完全失業率																		
			Uターン就職者数																		
社会	社会	良質な教育機会・教育環境の確保	離職率																		
			新規学卒1年目の離職率																		
			委託訓練修了者の就職率																		
			ワーク・ライフ・バランス認証制度企業数																		
			ICTを活用した高度な人材・雇用の確保																		
			島内在住のテレワーカー数																		
			ITビジネスを生業・副業として収入を得ている技術者数																		
			IT企業雇用者数																		
社会	社会	良質な教育機会・教育環境の確保	人口増減率																		
			高齢化率																		
			移住者数																		
			人口1万人当たりの消防団員数																		
			本土と離島の生活必需品の価格差																		
			離島空港の年間旅客数																		
			離島航路の船舶乗降人員実績																		
			特に離島住民の航路・航空路利用者数																		
			一般乗合旅客輸送人員実績																		
			道路の改良率																		
生活基盤	生活基盤	安心できる健康・医療・福祉の確保	環境負荷の少ないモビリティの利用実績																		
			大学等進学率																		
			全国学力・学習状況調査平均正答率（小・中学校）																		
			体力・運動能力テスト結果																		
			小学校において8人以上で構成される複式学級のうち、非常勤講師が派遣されている学級の割合																		
			図書館出可能冊数																		
			文化庁等提供事業芸術鑑賞児童生徒数																		
			ICTを活用した授業実践を行っている学校の割合																		
			学校外におけるプログラミング教室数																		
			海洋教育実施数																		
生活基盤	生活基盤	安心できる健康・医療・福祉の確保	学校教育 ESD 実施校数																		
			島ごとばを挨拶程度以上、話す人の割合																		
			体験・交流を目的に訪れる児童生徒数																		
			離島留学生数（小・中学校）																		
			「島外生徒受入選考」に活用した島しょ高校への進学者数																		
			医療施設従事医師数（人口10万人当たり）																		
			遠隔診療の利用者数																		
			定期健康診断の受診率																		
			要介護率																		
			総合型地域スポーツクラブ育成率																		

■ 使い方

① 施策体系のチェック

- ・「島しょ SDGs・フォーマット」を用いて、島の地域性等を踏まえて、現在の施策体系を SDGs の観点から見直す必要がないか、チェックし、必要に応じて施策体系を修正する。

② 施策分野ごとに設定する指標を選択

- ・「島しょ SDGs・指標例一覧表」を用いて、施策分野ごとに最も適切と考えられる指標を選択する。最初のとりかかりとしては、施策分野ごとに1つずつの指標を選択することが考えられるが、複数の指標を選択したり、独自の指標を設定したりすることも可能である。なお、①において施策体系を修正している場合は、「島しょ SDGs・指標例一覧表」を参照しつつ、修正した施策に適した指標を設定する。

③ フォーマットに指標を転記して、対応する SDGs のゴールを整理

- ・②で選択・設定した指標を、「島しょ SDGs・フォーマット」の指標欄に転記する。「指標例一覧表」には、指標例ごとに関連する SDGs ゴールが示されているので、関連するゴールのアイコンをフォーマットに記入するなど、SDGs のゴールとの関連を明確にする。
- ・以上の作業により、島しょ地域の地域性を踏まえた SDGs の推進に向けた基本的な施策体系とローカル指標の設定、さらに SDGs のゴールとの対応関係を整理した基礎資料を作成することができる。
- ・なお、本資料は簡易に取組の第一歩を踏み出すツールとして位置づけ、これをたたき台として、多様なステークホルダーも巻き込みながらさらに検討を深めることでブラッシュアップしていくことが望まれる。

<①施策体系のチェック>

政策分野		施策分野	指 標	対応するSDGsのゴール
環境	島しょ環境	環境負荷の少ない廃棄物処理		
		海洋環境・海洋生態系の保全		
		島しょ固有の生態系の保全		
	エネルギー	環境負荷の少ないエネルギーの利用		
経済	産業	島しょの特性を生かした持続可能な農漁業・伝統産業の振興		
		島しょの環境を生かしたSDGsツーリズム、商工業の振興		
		先端技術を活用した研究開発・新規事業の創出		
	雇用・労働	働きがいのある安定的な雇用の促進		
		ICTを活用した高度な人材・雇用の確保		
社会	社会基盤	持続可能な人口・交流の維持		
		離島・本土間交通、島内交通の確保・維持		
	生活基盤	良質な教育機会・教育環境の確保		
		安心できる健康・医療・福祉の確保		

施策体系を見直す必要がないか、チェックする

<②施策分野ごとに設定する指標を選択>

施策分野ごとに適切な指標を選択



政策分野		施策分野	島しょ地域に特徴的な指標例	採用	SDGsのゴールとの関連																
環境	島しょ環境	環境負荷の少ない廃棄物処理	廃棄物の排出量	○																	
			汚水処理人口普及率																		
			不法投棄件数																		
			生ゴミ回収リサイクル参加世帯数																		
			海洋プラスチックごみリサイクル率																		
	海洋環境・海洋生態系の保全		食品ロス量（事業系、家庭系）																		
			海域水質環境基準（COD）の達成率																		
			赤土等の流失防止は場等数																		
			海ごみ回収量																		
			海洋プラスチックごみリサイクル率	○																	
エネルギー	島しょ固有の生態系の保全		絶滅種数	○																	
			特定外来生物駆生忌数																		
			有害鳥獣生忌数（または捕獲数）	○																	
			自生植物栽培への参画者割合																		
			新エネルギー発電割合																		
	環境負荷の少ないエネルギーの利用		世帯当たりの太陽光発電設置割合																		
			発電電力量に占める再生可能エネルギー比率	○																	
経済	島しょの特性を生かした持続可能な農漁業・伝統産業の振興		農産物出荷																		
			年間の野菜生産量																		
			年間の花き生産量	○																	
			年間の果樹生産量																		
			耕地面積に対する農業用水確保面積及びその割合																		
			耕地面積に対するかんがい施設整備面積及びその割合																		
			新規就農者数																		
			漁獲量及び養殖収穫量																		
			年間の製造品出荷額																		
			工芸品の年間生産額																		
	島しょの環境を生かしたSDGsツーリズム、商工業の振興		工場従業員数																		
			離島への入域観光客数																		
			観光客離島訪問者の満足度																		
			観光客の離島訪問率																		
			観光人材育成研修受講者数																		
			島外からのステイター参加団体数																		
			農林漁家民宿登録数																		
			スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数																		
			スポーツキャンプ合宿の離島実施件数・参加人数																		
			東京愛ランドフェア売上総額																		
雇用・労働	先端技術を活用した研究開発・新規事業の創出		島じんの売上総額	○																	
			地域経済循環率（RESAS）																		
			パートナーシップ企業数																		
			大学等と離島企業との産学共同研究開発採択件数	○																	
			JICAと共に技術協力した件数																		
	働きがいのある安定的な雇用の促進		就業率																		
			完全失業率																		
			若年者（30歳未満）の完全失業率																		
			リターン就職者数	○																	
			離職率																		
社会	ICTを活用した高度な人材・雇用の確保		新規学卒1年目の離職率																		
			委託訓練終了者の就職率																		
			ワーク・ライフ・バランス認証制度企業数																		
			島内在住のテレワーカー数	○																	
			ITビジネスを生業・副業として収入を得ている技術者数																		
	持続可能な人口・交流の維持		IT企業雇用者数																		
			人口増減率																		
			高齢化率																		
			移住者数	○																	
			人口1万人当たりの消防団員数																		
生活	離島・本土間交通、島内交通の確保・維持		本土と離島の生活必需品の価格差																		
			離島空港の年間旅客数																		
			離島航路の船舶乗降人員実績																		
			特に離島住民の航路・航空路利用者数																		
			一般乗合旅客輸送人員実績																		
	良質な教育機会・教育環境の確保		道路の改良率																		
			環境負荷の少ないモビリティの利用実績	○																	
			大学等進学率																		
			全国学力・学習状況調査平均正答率（小・中学校）																		
			体力・運動能力テスト結果																		
安心できる健康・医療・福祉の確保	小中学校において8人以上で構成される複式学級のうち、非常勤講師が派遣されている学級の割合		図書貸出可能冊数																		
			文化庁等提供事業芸術鑑賞児童生徒数																		
			ICTを活用した授業実践を行っている学校の割合																		
			学校外におけるプログラミング教室数																		
			海洋教育実施数																		
	島ごとには接程度以上、話す人の割合		学校教育 ESD 実施校数	○																	
			島ごとには接程度以上、話す人の割合																		
			体験・交流を目的に訪れる児童生徒数																		
			離島留学生数（小・中学校）																		
			「島外生徒受入選考」を活用した島外高校への進学率																		
安心できる健康・医療・福祉の確保			医療施設従事医師数（人口10万人当たり）	○																	
			遠隔診療の利用者数																		
			定期健康診断の受診率																		
			要介護率																		
			総合型地域スポーツクラブ育成率																		

＜③フォーマットに指標を転記して、対応する SDGs のゴールを整理（完成）＞

政策分野		施策分野	指 標	対応するSDGsのゴール
環境	島しょ環境	環境負荷の少ない廃棄物処理	廃棄物の排出量	
		海洋環境・海洋生態系の保全	海洋プラスチックごみリサイクル率	
		島しょ固有の生態系の保全	有害鳥獣捕獲数	
	エネルギー	環境負荷の少ないエネルギーの利用	発電電力量に占める再生可能エネルギー比率	
経済	産業	島しょの特性を生かした持続可能な農漁業・伝統産業の振興	年間の花き生産量	
		島しょの環境を生かしたSDGsツーリズム、商工業の振興	島じまんの売上総額	
		先端技術を活用した研究開発・新規事業の創出	大学等と離島企業との産学共同研究開発採択件数	
	雇用・労働	働きがいのある安定的な雇用の促進	Uターン就職者数	
		ICTを活用した高度な人材・雇用の確保	島内在住のテレワーカー数	
社会	社会基盤	持続可能な人口・交流の維持	移住者数	
		離島・本土間交通、島内交通の確保・維持	環境負荷の少ないモビリティの利用実績	
	生活基盤	良質な教育機会・教育環境の確保	学校教育ESD実施校数	
		安心できる健康・医療・福祉の確保	遠隔診療の利用者数	

4. 多摩・島しょ地域における SDGs 推進に向けて（おわりに）

最後に全体を振り返り、多摩・島しょ地域における SDGs 推進に向けたポイントを確認しておきたい。

■必要性・意義を認識し、直ちにに取り組む

多摩・島しょ地域は、地方創生に対する危機感・問題意識が他の地域に比べて薄い面があり、SDGs に対する意識の高まりや取組が全般的にあまり進んでいない状況であることが、アンケート等により明らかになった。

しかしながら、SDGs は、持続可能な社会の開発を行っていくためのグローバルな共通目標であり、自治体としてやらない選択肢はない。その必要性・意義を正しく認識し、直ちにに取り組むことが不可欠である。

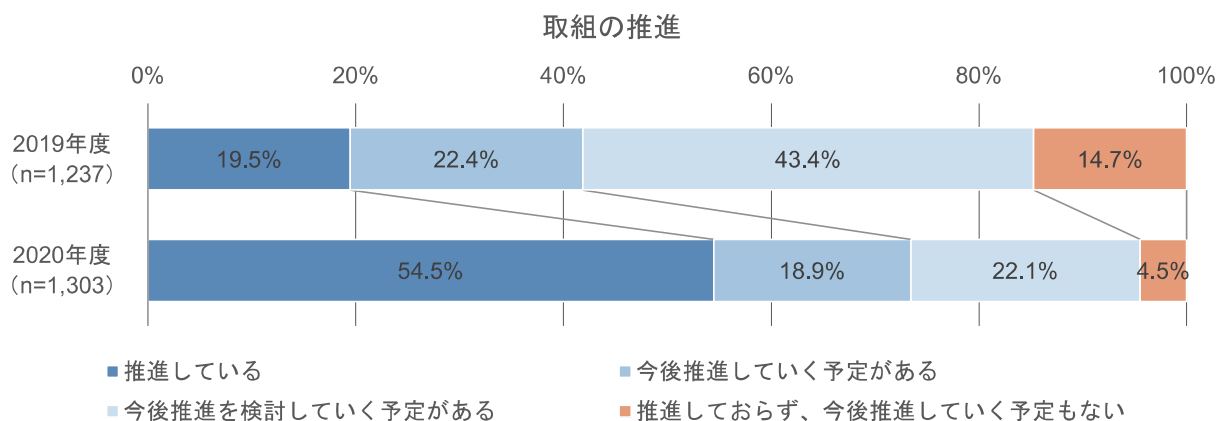
SDGs の「誰一人取り残さない」というスローガンは、自治体行政が目指すものそのものであるともいえ、SDGs は自治体の政策をブラッシュアップする視点・ツールになる。SDGs を通じて、これまでになかった視点を追加し、解決していなかった課題、取り組めていなかった課題に着手するきっかけとしていくことが必要である。

2020 年 12 月に公表された内閣府の全国アンケート調査によると、2019 年度から 2 年度の直近の 1 年間で、自治体における SDGs の取組が一気に進んでおり、SDGs を「推進している」割合が、19.5% から過半数の 54.5% に一気に増加した。推進している取組の内容をみると、「各種計画への反映」が 14.6% から 46.4% に急増しており、計画への位置付けが一気に進んでいる状況が見て取れる。

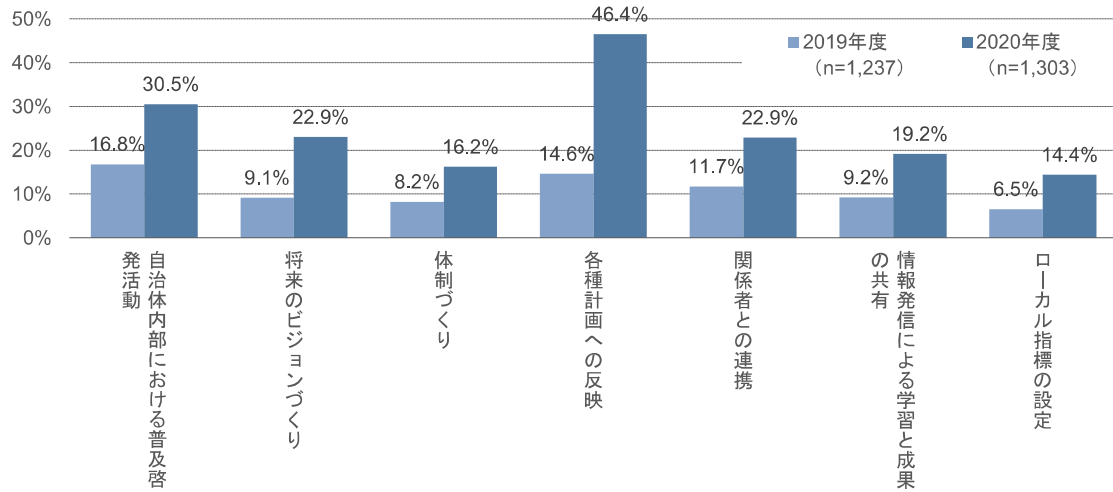
ただし、SDGs の理解度や関心は微増にとどまっており、意識が十分に高まらないまま、計画への反映という形式的な取組が先行してしまっていると見ることもできそうである。

今一度、SDGs の必要性・意義を正しく認識し、自地域の特性に合わせて、本質的な取組として進めていく必要がある。そのためには、具体的なアクションを起こし、そこから柔軟に状況に合わせてながら広げていくことが重要となる。小さくともまずはアクションにつながる第一歩を踏み出すために、この報告書をガイドブックとしてぜひ活用してもらいたい。

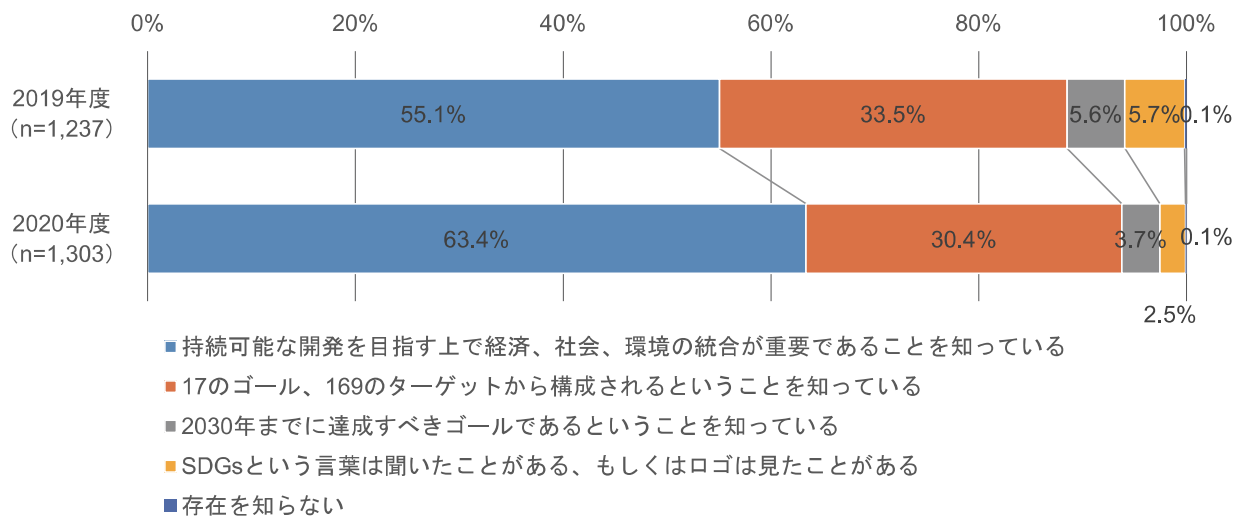
＜直近（2019 年度～2020 年度）の SDGs に対する意識・取組の状況＞



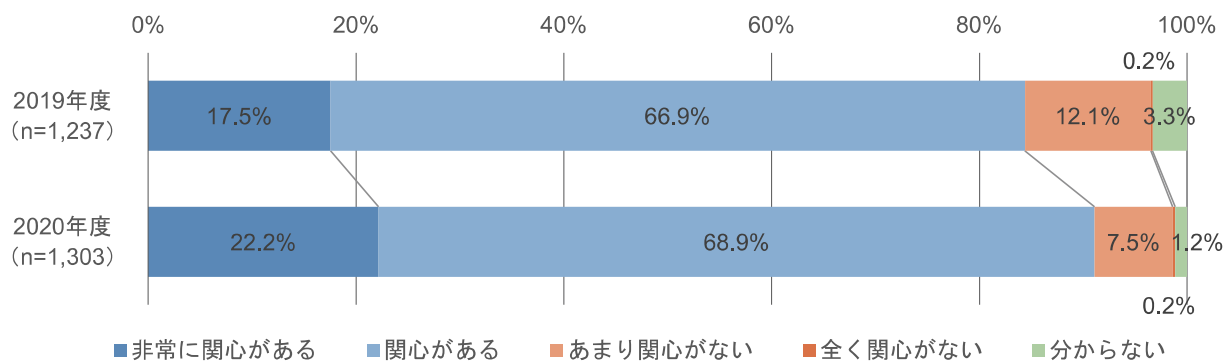
推進している取組（推進していると回答した団体の割合）



理解度



関心



資料) 内閣府・自治体 SDGs 推進評価・調査検討委員会「SDGs に関する全国アンケート調査結果」(2020 年 12 月、2019 年 12 月) より三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング作成

■自地域の状況、地域資源の状況を把握する

自治体 SDGs の取組の第一歩としては、まずは自地域の状況を把握し、地域の強みや弱み、活用できる地域資源などを最大限に有効に活用した方向性に向けて取組を進めることが重要である。本報告書でも紹介した「ローカル SDGs プラットフォーム」は、SDGs の共通指標のデータがすべてセットされており、相対スコアにより自治体のポジション・特徴がわかりやすく表示されるため、手軽な第一歩としてぜひ活用していただきたい。

■課題を先回りして、効果的・効率的に取組を推進する（後発のメリットを生かす）

その際、課題を先回りした効果的・効率的な取組の推進が重要となる。多摩・島しょ地域は全般的に SDGs の取組がやや遅れている状況であるが、これは逆手に取れば、先進事例を参考にすることで効果的に取組を進められる「後発のメリット」を享受することができるという立場でもある。

例えば、多摩・島しょ地域においては、SDGs のビジョンを設定しないまま、計画への位置付けが先行しているという特徴がみられる。一方で、目標・指標の検討は遅れており、庁内体制の整備も進んでいない現状がある。SDGs 未来都市などの先進事例においては、ターゲットレベルで目標・指標の検討を行うことで、SDGs と計画行政との結びつきが強まるとともに、庁内の意識・推進力も引き上げられたというケースが見られることから、この点に戦略的・重点的に取り組み、複合的な効果をあげてジャンプアップを目指す、といったことが考えられる。

■多様なステークホルダーとの連携を重視し、庁内啓発のきっかけとする

SDGs の一つの大きな特徴は、行政だけではなく、多様なステークホルダーが協働・共創することで、今までにない新たな価値を生み出していくことである。先進事例を見ても、大きな成果を上げている事例や、活気がありおもしろい活動が生まれている事例は、外部のステークホルダーとの連携がうまくいっている事例といえる。

多摩・島しょ地域においては、大学や大企業が多く立地しており、JC などの団体の活動や市民活動も活発であり、マルチステークホルダーの可能性が高いエリアといえる。SDGs の取組を積極的に推進する大学も見られ始めており、JC や企業の中にも SDGs の推進を掲げるケースが増えつつある。一方で、自治体側から SDGs に関する協定や連携を働きかけるケースは少ないのが実情である。

多摩・島しょ地域は、庁内の理解・啓発や体制整備が、SDGs 未来都市に比べてやや遅れているという現状があるが、外部との連携を先行して進めることで、庁内の啓発を効果的に進められる可能性も考えられる。

■若い世代を巻き込み、若い世代が中心になって進める

先進事例においても、全庁的に理解を広げるのには苦勞しているケースが多く、特に年代の高い職員層への浸透が難しいという課題がある。その中で、若手職員を中心としたワーキンググループを作ったり、または庁内だけでなく、企業や団体と職員の若手同士で官民のチームを作ったりすることで、勢いのある活動をしている事例が見られる。

また、高校や中学校のアクティブラーニングとして、自治体と連携して SDGs を題材とした授業や課外活動を展開しているケースもある。地元若者を根付かせたり、Uターンで戻ってきてもらったりすることも視野に入れた、将来のまちづくりを担う地域人材の育成にもつながる取組として進められるケースもある。

学校教育で当たり前に SDGs を学んでいる「SDGs ネイティブ」を巻き込み、こうした若い世代が中心となって取組を進めていく体制を整えることも有効と考えられる。